

NPO 等の実績とネットワークを活かした 被災者への就労支援事業

作成年月日

平成25年 2月 8日

◆取組市町村・団体名

◎仙台市
(一社) パーソナルサポートセンター

◆取組地域

仙台市内

◆キーワード

就労支援

◆活動の経緯と目的

当該法人と見守り事業を展開する中、被災者の自立に向けては就労支援、あるいは居場所づくりやコミュニティ形成にも資する事業が必要であるとの考えから実施に至った。(平成23年10月から実施)
東日本大震災の被災者のうち、特に高齢者など一般就労が困難な応急仮設住宅等の入居者を対象とした段階的な就労支援を行うことにより、暮らしに対するいきがいを育みながら、就労することによる自立促進に寄与することを目的としている。

◆取組内容

対 象 東日本大震災の被災者のうち、特に高齢者など一般就労が困難な応急仮設住宅等の入居者

実施内容

平成23年度に福祉的就労や生活困窮者の自立を支援する組織、人材などの社会的資源・ネットワークと連携し、支援拠点となるコミュニティワークサロン「えんがわ」を設置。同拠点において、クッキーの製造、マスコットの製作、広報物の封入作業といった手仕事プロジェクトを展開し、就労に向けた準備的な活動を行いながら、一般就労が可能な被災者については、一般就労に向けた個別相談などを行った。

また、平成24年度からは、就労支援相談センター「わっくわあく」を新たに設置し、被災者の一日も早い生活再建に繋げるため、生活支援を含めた個別支援を行うとともに、就労先となる事業者の開拓ならびに当該事業者との連携を図りながら、就労意欲のある被災求職者に対する職業体験実習を実施している。

成果・効果

就労支援相談センターには、25年1月末現在178名が相談に訪れ、60名が就労に繋がっている。また、手仕事プロジェクトにも23年10月の開始以来延べ約2900名が参加している。

今後の取組

今後も相談窓口において被災求職者のニーズや生活状況、能力・適性などを把握し、総合的な伴走型

の就労支援を実施していく。

また、様々な関係機関と連携しながら、支援を行う人材の育成や中間的就労の場づくりなどの課題に取り組んでいく必要がある。

◆問い合わせ先

仙台市市民局 市民協働推進課（022-214-8002）

在宅医療による石巻地域の医療復興支援

作成年月日

平成25年 2月 4日

◆取組市町村・団体名

医療法人社団 鉄祐会 祐ホームクリニック石巻

◆取組地域

宮城県石巻市

◆キーワード

医療・高齢者

◆活動の経緯と目的

目的：在宅医療による地域医療の復興モデルの確立（自主自立の永続的な活動，現地での経済循環性）

経緯：震災後，避難所の高齢者のADL（日常生活動作）・認知機能の低下が見てとれ，慢性期医療の需要の高まりが予見された。PTSDなどの心の問題や，通院手段を失った服薬中断など，表面化しにくい問題に対するアウトリーチ型の医療が求められていた。また，基幹病院の石巻市立病院（病床数 206）の閉鎖と，それに伴う石巻赤十字病院への患者集中から退院圧力の高まりが懸念され，自宅療養患者を診ていく医療が求められると思われた。加えて，一時は 100 人以上の要介護高齢者が生活していた介護福祉避難所が閉鎖した後の高齢者の自宅生活を支える医療・介護が求められていた。

地域にとって最も良い選択であるかを，医師会を始めとした地域の医療機関，行政など相談を重ね，結果，石巻市には，新たな在宅医療診療所が切望されており，その担い手として，私達に期待を頂いた。関係各所の多大なご支援・ご協力を得て，2011 年 9 月に石巻市水明に祐ホームクリニック石巻を開所し，現在に至っている。

◆取組内容

宮城県石巻市内に居住する通院が困難な主に高齢者に対しで在宅診療を必要とされる方に，24時間365日の在宅医療の対応を行なっている。院長の武藤医師の他，同法人所属の医師達に加えて，北海道家庭医療学センターの支援も得て，医師を確保。その他のスタッフは，全員地域の人員を採用している。被災地における在宅診療の提供体制の確立を行い，2011 年 9 月の開設からの診療実績として，述べ診療患者数 213 名，看取り数 39 名，現在の患者数は 137 名となっている。（平成 25 年 2 月 1 日集計時点）今後の課題としては，3 点が挙げられる。地域の継続的な医療体制（医師）の確保，地域内での 24 時間の診療体制の強化，入院の際の病床数の確保となっている。

<在宅診療の様子>



◆問い合わせ先

祐ホームクリニック石巻（050-3777-2177）

気仙沼仮設支援分科会

(情報共有で支援を円滑に！)

作成年月日

平成25年 2月8日

◆取組市町村・団体名

◎気仙沼市

気仙沼市内の仮設住宅団地で活動するNPO/NGO, 行政, 社会福祉協議会など

◆取組地域

気仙沼市

◆キーワード

支援者

◆活動の経緯と目的

気仙沼市では仮設住宅が90か所以上建設されており, 支援の偏り等が予想されていた。その解消のために仮設住宅団地で活動するNPO/NGO, 社会福祉協議会, 行政の連絡会, 情報共有の場として開催しています。

◆取組内容

平成23年の7月に市長を座長とする「気仙沼市と支援団体の懇談会」が開催され, 社会福祉協議会や市内で活動するNPO/NGO約30団体が参加し, 活動状況について情報交換を実施した。

懇談会では, 関係機関の連携の必要性が確認され, 当時最大の課題であった仮設住宅に対する支援について協議する仮設住宅分科会が設置された。

◆仮設住宅分科会

事務局：気仙沼市企画部まちづくり推進課（現在は「震災復興・企画部震災復興・まちづくり推進課」に名称変更）

参集範囲：保健福祉部各課及び仮設住宅の施設管理を行う住宅課のほか, 社会福祉協議会や宮城県気仙沼保健福祉事務所, みやぎ心のケアセンター, NPO/NGOなど約30団体が参加している。

開催頻度：概ね月1回のペースで開催。

会議内容：①支援団体が行うイベントの重なる調整

②冬の寒さ対策

③時間の経過に伴って住民の様子についての情報交換

④市とNPOの連携のあり方について

◆問い合わせ先

気仙沼市震災復興・企画部震災復興・まちづくり推進課
(0226-22-6600)